

公益財団法人いきいき岩手支援財団
平成31年度事業計画

基本方針

岩手県は年々高齢化が進み、平成30年10月の高齢化率は32.5パーセントと全国平均の28.1パーセントを上回っています。超高齢社会において、高齢者が主体的に健康や生きがいづくりに取り組み、生活の質の維持向上を図るとともに、その豊かな経験や知識・技能を生かし、地域社会の担い手として、その役割を積極的に果たすことができる健康長寿社会の実現は、すべての県民の願いであり、重要な課題となっています。

一方、子どもの数が減少している中であって、若者などの結婚、出産、子育てという希望が叶えられる環境づくりも重要な課題です。

また、県民それぞれが、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、世代を超えた「深い絆」と「温かい思いやり」のある地域コミュニティづくりが必要不可欠です。

このことから、いきいき岩手支援財団では、子どもから高齢者までが「心身ともに活動的な日常生活を送ること」や「地域コミュニティづくりに主体的に取り組むこと」を促進することを主要な目標とし、新しい県の総合計画の基本目標にある「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に資することができるよう関係団体等と連携しながら、次の事業に取り組みます。

【重点事業】

- 1 高齢者福祉や障がい者福祉、子育て支援、未婚男女の出会いの場づくりなどに取り組む民間団体等に助成し、その主体的な活動を推進する。
- 2 高齢者を中心とする健康と福祉のまつりを開催するなどし、多様なスポーツや文化活動を普及啓発し、高齢者等の健康・生きがいづくりを推進する。
- 3 少子化対策の一環として、“いきいき岩手”結婚サポートセンター（「iーサポ」）を運営し、県内の結婚を考えている者等への総合的な支援を行う。
- 4 介護保険サービスの円滑な運営と利用者の利便を図るため、介護支援専門員の試験・研修の実施、認知症介護の研修の実施、介護サービス情報の公表事業を実施する。
- 5 岩手県高齢者総合支援センターの運営を受託し、高齢者の生活全般にわたる相談や、地域包括支援センターからの専門的な相談への対応及び職員の資質向上のための研修、あるいは認知症に関する電話相談を実施するほか、その正しい知識の普及啓発を図るためセミナーや研修会などを実施する。また、地域包括ケアシステムの円滑な実施と安定的な運営を確保するため、その構築に向けた市町村等への支援を実施する。
- 6 東日本大震災津波の被災市町村において、高齢者が安心して地域で生活できるよう、地域との交流の活性化や新しいコミュニティでの生きがいづくりに係る支援を実施する。

I 高齢者等健康生きがづくり支援・福祉サービス推進事業（公益事業1）

[高齢者等が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成及び保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業]

1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組み支援

(1) 「いわて保健福祉基金」助成事業

保健福祉又は地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成する。

① 一般枠分（助成限度額：10～300万円）

予算額：29,005千円（28,554千円）

ア 在宅保健福祉普及向上事業

イ 健康、生きがづくり推進事業

ウ ボランティア活動活性化事業

エ その他の事業

② 特別枠分（ご近所支え合い活動助成、助成限度額：5～30万円）

予算額：6,000千円（6,559千円）

ア 高齢者が主体となつて行う活動

イ 高齢者等をサービスの対象とした支え合い活動

(2) 「いわて子ども希望基金」助成事業

① いわて子ども希望基金

ア i・出会い応援事業（助成限度額；5～30万円）

独身男女の出会いの場創出に関する事業に取り組む民間団体等に助成する。

予算額：3,000千円（3,404千円）

イ 地域子育て活動支援事業（助成限度額；5～50万円）

子育て支援や子どもの健全育成など、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業に助成する。 予算額：9,000千円（11,954千円）

ウ 子育てにやさしい職場環境づくり助成金（従業員300人以下、1事業所10～30万円）

仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場づくりに取り組む中小企業に助成する。 予算額：3,000千円（2,614千円）

② 経営者等セミナー開催事業

「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の普及を図るため、企業や社会福祉施設の経営者等を対象としてセミナーを開催する。（年1回）

予算額：1,000千円（762千円）

2 少子高齢社会に関する調査研究及び普及啓発

(1) 調査研究事業

関係機関と連携し、子育て支援関係の調査を行う。

予算額： 325 千円 （ 一千円）

(2) 普及啓発事業

財団ホームページを通じて当財団が実施する事業や高齢者福祉、子育て支援等の事業について情報発信し、県民の理解を深めるとともに、財団事業への参加や利用の促進を図る。

情報誌「いきいきイーハトーブ（web版）」の発行（4回）

予算額： 100 千円 （ 25 千円）

3 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進

(1) 岩手県長寿社会健康と福祉のまつり

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、「第31回岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を実施する。

(2) 全国健康福祉祭参加推進事業

第32回全国健康福祉祭和歌山大会への参加費補助

- ・ 期間：11月9日（土）～12日（火）
- ・ 本県選手団：派遣選手等141人、役員等5人 計146人（171人）
- ・ 助成内容：参加費用の概ね1/3を補助

4 高齢者等への総合的な支援

岩手県高齢者総合支援センターの運営

(1) 相談事業

① 一般相談

高齢者の生活全般に係る電話及び来所相談に財団の支援相談員が対応する。

月曜日から金曜日の9時から17時まで実施

② 専門相談

弁護士、司法書士などにより、専門性の高い法律、人生、認知症などの各相談を実施する。

毎月1～2回

③ 特別相談（シルバー110番特別相談デー）

老人福祉月間に合わせ、弁護士や医師等の専門家の協力を得て特別相談を実施する。

④ 市町村地域包括支援センターからの相談支援

地域包括支援センター職員からの相談に社会福祉士、保健師、介護支援専門員が対応する。

(2) セミナー開催事業

① 認知症セミナー

認知症対応の先駆的な取り組み等を県民に紹介するセミナーを開催する。（282名）

② 高齢者権利擁護セミナー

高齢者の虐待防止や市町村の取り組み等を県民に紹介するセミナーを開催する。（393人）

(3) 認知症普及啓発事業

認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発や、認知症の人及び家族への支援を行う。

- ① 認知症の本人及び家族向け電話相談
「いわて認知症の人と家族の電話相談」を継続して運営する。
認知症の人と家族の会岩手県支部への委託により実施する。
- ② 地域交流集会
認知症の人と家族の会の「つどい」を県内13地区程度で開催する。
- ③ 認知症サポーター事務局の運営
 - ・ 認知症キャラバン・メイト養成研修 年1回（1回90人）
 - ・ 認知症サポーター養成講座の実施 年20回（20回）
 - ・ 認知症サポーター事務局情報交換会 年1回（1回20人）

5 高齢者を支援する者の資質の向上を図るための研修事業

(1) 地域包括支援センター等への支援研修

高齢者介護や相談に関わる地域包括支援センター職員等への専門研修や、地域包括支援センターが実施する専門研修等への講師派遣や運営等の支援を行う。

- ア 地域包括支援センター等の職員研修 年10回（8回775人）
- イ 自立支援型模擬地域ケア会議 年2回（一人）
- ウ 地域包括支援センター職員初任者研修 年1回（1回69人）
- エ 市町村地域包括支援センターが実施する研修への講師紹介等の支援 年4回程度（5回）

(2) 権利擁護に関する研修

判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守る権利擁護に関する研修・事例検討会を県広域振興局等と連携し実施する。 地域研修会 年4回（4回175人）

(3) 福祉用具・住宅改修に関する研修

要介護高齢者に適正な福祉用具の使用及び適切な住宅改修が図られるよう、福祉用具の使用及び住宅改修に関する知識、技術を習得するための研修を実施する。

- 福祉用具・住宅改修に関する研修 年4回（3回167人）

(4) 福祉用具、介護ロボット実用化支援事業

先進的な介護機器等の研究開発を進める事業者と介護現場の職員等に対し、介護ロボットフォーラム等を実施し、現場での効果的な活用と普及啓発を図る。

※ 公益財団法人テクノエイド協会（全国福祉用具の中央団体）から交付金を受けて実施する。

- 介護ロボットフォーラムの開催 年1回（1回200人）

(5) 認知症介護に関する研修事業

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等の質の向上のための研修を実施する。

- ① 認知症介護サービス事業開設者研修 年1回（1回14人）
- ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 年2回（2回90人）
- ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 年1回（1回33人）
- ④ 認知症介護実践者研修 年3回（3回365人）
- ⑤ 認知症介護実践リーダー研修 年1回（1回65人）
- ⑥ 認知症介護基礎研修 年3回（3回247人）

(6) 身体拘束廃止に関する研修事業

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止に向けた啓発を図るための研

修を実施する。

- ① 権利擁護推進員養成研修 年1回（1回89人）
※ 身体拘束廃止等の取り組みを指導する職員を対象に実施
- ② 権利擁護看護実務者研修 年1回（1回68人）
※ 医療的な観点から身体拘束廃止等に取り組む職員を対象に実施

(7) 地域づくりによる介護予防推進支援事業

市町村支援体制の整備に向けた普及啓発及び地域づくりアドバイザー派遣等を実施する。

- ① 介護予防事業情報交換会（各圏域） 年4回（一回）
- ② 地域づくりアドバイザー派遣 全市町村（18市町村）
- ③ 地域づくりアドバイザー会議の開催 年2回（4回 延16人）

(8) 介護ロボット導入支援事業

介護ロボット導入に向け、研修会や導入成果報告会等を開催し、介護ロボットの普及啓発を図るなど介護ロボットの円滑な導入・活用の支援を行うなど、メーカーとの調整を図り導入支援を行う。

- ① 研修会の開催 年1回（1回）
- ② 導入成果報告会の開催 年1回（1回）
- ③ 事業者とメーカーのマッチング支援 10施設（一施設）

(9) 地域包括ケアシステム基盤確立事業

- ① 地域包括ケアシステム情報提供事業
市町村職員、高齢者、医療・福祉関係者等を対象とし、地域包括ケアシステムの普及啓発のための公開講座を開催する。 年1回（1回）
- ② 認知症初期集中支援チーム運営等研修事業
全市町村に設置されている「認知症初期集中支援チーム」の円滑な運営を支援するため、研修会を開催する。 年2回（2回）
- ③ 認知症地域支援推進員体制整備事業
全市町村に配置されている「認知症地域支援推進員」の円滑な活動を支援するため研修会や連絡会を開催するとともに、認知症ケアの向上を図るため、認知症カフェ等に関する連絡会などを開催する。 年4回（4回）
- ④ 地域ケア会議活用推進事業
市町村または地域包括支援センターが開催する「地域ケア会議」の運営等に対し助言を行うために、弁護士等の専門職を派遣し、課題解決機能の強化等を図る。年15回（27回）
また、多様化、複雑化した生活・福祉課題に関して、地域ケア会議参画者等への研修会を開催する。年1回（一回）
- ⑤ 生活支援サービスの充実・強化事業
介護予防事業へのリハビリテーション専門職の参画を推進するための研修会や連絡会を開催するとともに、市町村が配置する「生活支援コーディネーター」の円滑な活動を支援するための研修会や連絡会を開催する。 年9回（10回）

6 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員となるために必要な「実務研修」を受講するに際し、介護支援専門員の業務に関する知識や技能を有することを確認する試験

- ・ 期日：平成 31 年 10 月
- ・ 受験申込見込者数：850 人（836 人）

(2) 介護支援専門員実務研修・現任研修

① 介護支援専門員実務研修事業

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者を対象とした研修

- ・ 実施時期：平成 32 年 1 月～32 年 3 月(88.5 時間)
- ・ 受講見込者数：70 人（54 人）

② 介護支援専門員更新研修・再研修

実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者（5 年更新）、介護支援専門員証の有効期間が満了後に再交付を希望する者を対象とした研修

- ・ 時期：平成 31 年 5 月～7 月(56 時間)
- ・ 受講見込者数：150 人（171 人）

③ 介護支援専門員専門研修事業(実務経験者の更新研修と同時開催)

介護支援専門員の専門的な知識・技能習得のための研修

ア 専門研修課程Ⅰ（同内容の更新研修含む）

- ・ 時期：平成 31 年 5 月～8 月(56 時間)
- ・ 受講見込者数：180 人（169 人）

イ 専門研修課程Ⅱ（同内容の更新研修含む）

- ・ 時期：平成 31 年 9 月～12 月(32 時間)
- ・ 受講見込者数：400 人（412 人）

④ 主任介護支援専門員研修事業

他の介護支援専門員等に対する助言・指導、関係機関等との連絡調整など、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるため、必要な知識・技術修得ための研修

- ・ 時期：平成 31 年 9 月～11 月(70 時間)
- ・ 受講見込者数：130 人（112 人）

⑤ 主任介護支援専門員更新研修

主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね 2 年以内に満了する主任介護支援専門員を対象とした研修

- ・ 時期：平成 31 年 6 月～8 月（47.5 時間）
- ・ 受講見込者数：170 人（178 人）

7 介護サービス情報を公表する事業

介護サービス情報公表事業

介護保険法第 115 条の 42 に基づく指定情報公表センターとして、県が策定する計画に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務等を実施する。

情報公表見込件数 2,300 件（2,355 件）

II 被災地支援事業（その他事業1）

〔被災高齢者等への支援や介護予防を行う事業〕

被災地地域包括ケア支援事業

災害公営住宅等への入居による生活環境の変化に伴う高齢者の心身の機能低下を防止するため、市町村の主催する介護予防事業の支援等、被災地の地域包括支援センターの業務支援を図る。

(1) 陸前高田市及び山田町が主催する介護予防教室開催の支援

陸前高田市及び山田町において計15回（90回1,650人）

III “いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）運営事業（その他事業2）

少子化の大きな要因である未婚化、晩婚化の進行に対応するため、県、市町村、民間団体の連携により運営する“いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）により、会員制によるマッチング支援（お見合い）や結婚支援情報の発信など、結婚を望む人への支援を行う。

〔主な事業の内容〕

県内の結婚を望む人に、より多くのマッチング機会を提供し一組でも多くの成婚カップルの誕生に向けて会員の増加を図りながら、盛岡、宮古、奥州の3センターと釜石市、久慈市、二戸市、一関市へのお出かけi-サポの適切な運営を行う。

(1) マッチング支援事業

結婚支援マッチングシステムへの会員登録やお相手検索、お見合いの申し込み、お見合い、交際開始、成婚退会のプロセスを、コーディネーターが適切な情報管理のもとに、会員に分かりやすく丁寧な対応を行っていく。

(2) 情報発信事業

・ i-サポ PR

個人情報管理に優れたマッチングシステムによるi-サポを県内全域に周知し、登録会員を増やすために、効果的な媒体による広報活動を行う。

・ 結婚支援セミナーの開催

婚活支援団体、少子化対策等行政担当者等を対象として活動の啓発・向上を図るために結婚支援セミナーを開催する。

・ 出会い応援団のイベント情報発信

地域における婚活支援活動の活発化のため、i-サポの出会い応援団として登録された団体等のイベント情報をホームページに掲載し、希望者に対してメールマガジンにより情報提供する。

・ 社員の結婚応援登録企業（無料）

i-サポに登録した独身社員の結婚を応援する県内の企業・団体に対して、婚活イベント等の情報をメール発信する。

(3) 地域連携事業

・ 結婚を支援する機運の醸成

地域が一体となって結婚を支援する機運を醸成するため、各地域の結婚支援団体、ボランティア団体、企業、県、市町村行政担当者を対象として、先進情報、イベント情報、課題を共有していく。

- i-サポ協賛団体（協賛金）
 - i-サポ事業の趣旨に賛同し、協賛金により運営を支援する県内の企業、団体等の登録を行なう。
 - 一口1万円で一年間有効。3口以上でバナー広告が可能であること。

収支予算書(損益ベース)
平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位:円)

科目	平成31年度	平成30年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	73,408,000	72,761,000	647,000	受取利息の増
基本財産運用益計	73,408,000	72,761,000	647,000	
特定資産運用益			0	
特定資産受取利息	6,000	7,000	▲ 1,000	
特定資産運用益計	6,000	7,000	▲ 1,000	
事業収益			0	
事業受託収益	98,536,000	123,407,000	▲ 24,871,000	委託料の減(被災地支援)
介護支援専門員受験料収入	8,500,000	9,790,000	▲ 1,290,000	受験者数の減(1,100人→850人)
介護支援専門員受講料収入	25,113,000	34,720,000	▲ 9,607,000	受講者の減(1,430人→1,100人)
その他事業収益	14,190,000	14,210,000	▲ 20,000	
事業収益計	146,339,000	182,127,000	▲ 35,788,000	
受取補助金等			0	
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	18,181,000	18,181,000	0	
介護支援専門員研修補助金	11,779,000	12,118,000	▲ 339,000	更新研修受講者数の減
受取補助金等計	29,960,000	30,299,000	▲ 339,000	
受取負担金			0	
受取負担金	46,815,000	48,751,000	▲ 1,936,000	i-サポ 結婚マッチングシステム改修の減
受取負担金計	46,815,000	48,751,000	▲ 1,936,000	
雑収益			0	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
雑収益計	0	0	0	
経常収益計	296,528,000	333,945,000	▲ 37,417,000	
(2) 経常費用			0	
事業費			0	
01役員報酬	4,532,000	5,504,000	▲ 972,000	
02役員手当	1,850,000	1,410,000	440,000	
03給料	85,420,000	85,268,000	152,000	
04職員手当等	20,623,000	19,110,000	1,513,000	
05臨時雇賃金	6,940,000	14,338,000	▲ 7,398,000	大槌センター閉鎖による減
06共済費	19,553,000	19,769,000	▲ 216,000	"
07諸謝金	23,729,000	28,653,000	▲ 4,924,000	被災地支援委託費減による事業減
08旅費交通費	2,297,000	4,502,000	▲ 2,205,000	"
09接待交際費	0	0	0	
10消耗品費	4,451,000	11,908,000	▲ 7,457,000	被災地支援委託費減による事業減
11燃料費	271,000	611,000	▲ 340,000	"
12会議費	844,000	783,000	61,000	
13修繕費	0	0	0	
14印刷製本費	9,124,000	11,476,000	▲ 2,352,000	被災地支援委託費減による事業減
15光熱水料費	3,513,000	3,007,000	506,000	職員増加による増
16通信運搬費	7,857,000	7,572,000	285,000	事業増加による増
17保険料	193,000	193,000	0	
18支払手数料	3,186,000	2,094,000	1,092,000	事業従事割賦による増
19広告宣伝費	2,150,000	1,640,000	510,000	助成件数増加の為の広告による増
20委託費	25,167,000	25,211,000	▲ 44,000	ねんりんピック(富山→和歌山)による増
21賃借料	20,728,000	27,368,000	▲ 6,640,000	大槌センター閉鎖による減
22什器備品費	50,000	0	50,000	
23支払負担金	575,000	667,000	▲ 92,000	大槌センター閉鎖による減
24支払助成金	51,005,000	57,048,000	▲ 6,043,000	助成件数による減
25支払寄付金	0	0	0	
26租税公課	7,252,000	6,672,000	580,000	消費税の増
27退職給付費用	1,917,000	1,111,000	806,000	対象職員の増
28減価償却費	4,914,000	4,852,000	62,000	
29雑費	0			
事業費計	308,141,000	340,767,000	▲ 32,626,000	

科目	平成31年度	平成30年度	増減	備考
管理費			0	
01役員報酬	873,000	1,055,000	▲ 182,000	事業従事割配賦による減
02役員手当	50,000	39,000	11,000	
03給料	2,990,000	631,000	2,359,000	対象職員の増
04職員手当等	567,000	80,000	487,000	"
05臨時雇賃金	0	0	0	
06共済費	645,000	75,000	570,000	対象職員の増
07諸謝金	778,000	778,000	0	
08旅費交通費	300,000	244,000	56,000	研修増による増
09接待交際費	10,000	20,000	▲ 10,000	
10消耗品費	77,000	113,000	▲ 36,000	事業従事配賦による減
11燃料費	35,000	11,000	24,000	
12会議費	0	0	0	
13修繕費	0	0	0	
14印刷製本費	167,000	15,000	152,000	事業従事配賦による増
15光熱水料費	43,000	100,000	▲ 57,000	
16通信運搬費	117,000	200,000	▲ 83,000	
17保険料	0	0	0	
18支払手数料	24,000	718,000	▲ 694,000	事業従事割配賦による減
19広告宣伝費	0	0	0	
20委託費	0	119,000	▲ 119,000	事業従事割配賦による減
21賃借料	135,000	249,000	▲ 114,000	"
22什器備品費	0	0	0	
23支払負担金	121,000	123,000	▲ 2,000	
24支払助成金	0	0	0	
25支払寄付金	26,000	26,000	0	
26租税公課	0	0	0	
27退職給付費用	0	0	0	
28減価償却費	140,000	162,000	▲ 22,000	什器備品除却等による減
29雑費	0	0	0	
管理費計	7,098,000	4,758,000	2,340,000	
経常費用計	315,239,000	345,525,000	▲ 30,286,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 18,711,000	▲ 11,580,000	▲ 7,131,000	
当期経常増減額	▲ 18,711,000	▲ 11,580,000	▲ 7,131,000	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
基本財産売却益			0	
投資有価証券売却益			0	
固定資産売却益			0	
什器備品売却益			0	
その他固定資産売却益			0	
固定資産受贈益			0	
投資有価証券受贈益			0	
その他経常外収益			0	
退職給付引当金取崩額			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
固定資産売却損			0	
什器備品売却損			0	
その他固定資産売却損			0	
固定資産除去損			0	
什器備品除却損			0	
その他経常外費用			0	
退職給付引当金			0	
雑損失		0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 18,711,000	▲ 11,580,000	▲ 7,131,000	
法人税、住民税及び事業税	22,000	22,000	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 18,733,000	▲ 11,602,000	▲ 7,131,000	
一般正味財産期首残高	245,441,155	231,502,595	13,938,560	
一般正味財産期末残高	226,708,155	219,900,595	6,807,560	

科目	平成31年度	平成30年度	増減	備考
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0	
受取補助金等			0	
受取補助金			0	
受取負担金			0	
受取負担金			0	
受取寄附金			0	
受取寄附金			0	
固定資産受贈益			0	
投資有価証券受贈益			0	
基本財産評価損益			0	
基本財産評価損益			0	
基本財産評価益			0	
基本財産評価益			0	
一般正味財産からの振替額			0	
一般正味財産からの振替額			0	
基本財産受取利息	70,985,000	70,437,000	548,000	
基本財産受取利息	70,985,000	70,437,000	548,000	
一般正味財産への振替額	75,837,000	75,289,000	548,000	
一般正味財産への振替額	75,837,000	75,289,000	548,000	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,852,000	▲ 4,852,000	0	
指定正味財産期首残高	4,810,141,241	4,728,882,731	81,258,510	
指定正味財産期末残高	4,805,289,241	4,724,030,731	81,258,510	
Ⅲ 正味財産期末残高	5,031,997,396	4,943,931,326	88,066,070	

収支予算書内訳表(損益ベース)
平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業		収益目的等事業		法人管理	合計
	公1	その他事業1 (災害支援)	その他事業2 (結婚サポート)	管理費		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	66,310,000			7,098,000		73,408,000
基本財産運用益計	66,310,000			7,098,000		73,408,000
特定資産運用益						
特定資産受取利息	6,000					6,000
特定資産運用益計	6,000					6,000
事業収益						
事業受託収益	96,808,000	1,728,000				98,536,000
介護支援専門員受験料収入	8,500,000					8,500,000
介護支援専門員受講料収入	25,113,000					25,113,000
その他事業収益	8,190,000		6,000,000			14,190,000
事業収益計	138,611,000	1,728,000	6,000,000	0		146,339,000
受取補助金等						
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	18,181,000					18,181,000
介護支援専門員研修補助金	11,779,000					11,779,000
受取補助金等計	29,960,000					29,960,000
受取負担金						
受取負担金			46,815,000			46,815,000
受取負担金計			46,815,000			46,815,000
雑収益						
受取利息						0
雑収益						0
雑収益計	0			0		0
経常収益計	234,887,000	1,728,000	52,815,000	7,098,000		296,528,000
(2) 経常費用						
事業費						
01役員報酬	3,852,000		680,000			4,532,000
02役員手当	1,530,000		320,000			1,850,000
03職員給料	59,020,000		26,400,000			85,420,000
04職員手当等	17,823,000		2,800,000			20,623,000
05臨時雇賃金	6,340,000	600,000				6,940,000
06共済費	13,618,000	90,000	5,845,000			19,553,000
07諸謝金	23,146,000	450,000	133,000			23,729,000
08旅費交通費	1,463,000	50,000	784,000			2,297,000
09接待交際費						0
10消耗品費	3,790,000	55,000	606,000			4,451,000
11燃料費	271,000					271,000
12会議費	844,000					844,000
13修繕費						0
14印刷製本費	8,119,000	110,000	895,000			9,124,000
15光熱水料費	2,142,000	30,000	1,341,000			3,513,000
16通信運搬費	6,160,000	85,000	1,612,000			7,857,000
17保険料	193,000					193,000
18支払手数料	3,032,000	50,000	104,000			3,186,000
19広告宣伝費	1,629,000		521,000			2,150,000
20委託費	23,124,000		2,043,000			25,167,000
21賃借料	12,365,000	80,000	8,283,000			20,728,000
22什器備品費	50,000					50,000
23支払負担金	575,000					575,000
24支払助成金	51,005,000					51,005,000
25支払寄付金						0
26租税公課	6,676,000	128,000	448,000			7,252,000
27退職給付費用	1,917,000					1,917,000
28減価償却費	62,000		4,852,000			4,914,000
29雑費			0			0
事業費計	248,746,000	1,728,000	57,667,000			308,141,000

科目	公益目的事業	収益目的等事業		法人管理	合計
	公1	その他事業1 (災害支援)	その他事業2 (結婚サポート)	管理費	
管理費					
01役員報酬				873,000	873,000
02役員手当				50,000	50,000
03職員給料				2,990,000	2,990,000
04職員手当等				567,000	567,000
05臨時雇賃金				0	0
06共済費				645,000	645,000
07諸謝金				778,000	778,000
08旅費交通費				300,000	300,000
09接待交際費				10,000	10,000
10消耗品費				77,000	77,000
11燃料費				35,000	35,000
12会議費				0	0
13修繕費				0	0
14印刷製本費				167,000	167,000
15光熱水料費				43,000	43,000
16通信運搬費				117,000	117,000
17保険料				0	0
18支払手数料				24,000	24,000
19広告宣伝費				0	0
20委託費				0	0
21賃借料				135,000	135,000
22什器備品費				0	0
23支払負担金				121,000	121,000
24支払助成金				0	0
25支払寄付金				26,000	26,000
26租税公課				0	0
27退職給付費用				0	0
28減価償却費				140,000	140,000
29雑費				0	0
管理費計				7,098,000	7,098,000
経常費用計	248,746,000	1,728,000	57,667,000	7,098,000	315,239,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 13,859,000	0	▲ 4,852,000	0	▲ 18,711,000
当期経常増減額	▲ 13,859,000	0	▲ 4,852,000	0	▲ 18,711,000

科目	公益目的事業	収益目的等事業		法人管理	合計
	公1	その他事業1 (災害支援)	その他事業2 (結婚サポート)	管理費	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
基本財産売却益					
投資有価証券売却益					
固定資産売却益					
什器備品売却益					
その他固定資産売却益					
固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益					
その他経常外収益					
退職給付引当金取崩額					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
固定資産売却損					
什器備品売却損					
その他固定資産売却損					
固定資産除去損					
什器備品除却損					
その他経常外費用					
退職給付引当金					
雑損失					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 13,859,000	0	▲ 4,852,000	0	▲ 18,711,000
法人税、住民税及び事業税				22,000	22,000
当期一般正味財産増減額	▲ 13,859,000	0	▲ 4,852,000	▲ 22,000	▲ 18,733,000
一般正味財産期首残高	260,017,590	▲ 15,490	▲ 4,852,000	▲ 9,708,945	245,441,155
一般正味財産期末残高	246,158,590	▲ 15,490	▲ 9,704,000	▲ 9,730,945	226,708,155
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
受取補助金					
受取負担金					
受取負担金					
受取寄附金					
受取寄附金					
固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益					
基本財産評価益					
基本財産評価益					
基本財産評価益					
基本財産評価益					
一般正味財産からの振替額					
一般正味財産からの振替額					
基本財産受取利息	66,316,000			4,669,000	70,985,000
基本財産受取利息	66,316,000			4,669,000	70,985,000
一般正味財産への振替額	66,316,000		4,852,000	4,669,000	75,837,000
一般正味財産への振替額	66,316,000		4,852,000	4,669,000	75,837,000
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 4,852,000	0	▲ 4,852,000
指定正味財産期首残高	4,591,299,684	0	12,595,005	206,246,552	4,810,141,241
指定正味財産期末残高	4,591,299,684	0	7,743,005	206,246,552	4,805,289,241
III 正味財産期末残高	4,837,458,274	▲ 15,490	▲ 1,960,995	196,515,607	5,031,997,396